

## 健康経営に期待する効果



- ① 組織の活性化
- ② 人財定着・採用率の向上

## 健康経営全体の目標指標(達成期限:2030年度)

- ① 組織の活性化 有所見者比率45%以下
- ② 人財定着・採用率の向上 離職率5%以下

### 実績数値一覧

大項目	小項目	実績数値				
		2020	2021	2022	2023	2024
<b>■健康経営全体の目標指標</b>						
組織の活性化	有所見者比率	63.1%	52.0%	57.6%	59.3%	—
	アブゼンティーズム			1.2日	2.6日	—
	プレゼンティーズム				79.0%	80.0%
人財定着・採用率の向上	離職率	7.29%	7.30%	6.26%	5.14%	—

**※アブゼンティーズムとは？**  
 従業員の健康問題による仕事の欠勤(病欠)の状況(測定方法)  
 傷病休職制度の利用日数の全正社員平均。(傷病を理由とした欠勤や有給取得日数は未把握。)

**※プレゼンティーズムとは？**  
 従業員が、欠勤にはいたっておらず勤怠管理上は表に出てこないが、健康問題が理由で生産性が低下している状態(測定方法)  
 東大1項目版を用いた従業員アンケートを実施。実績値は回答者平均。

## 自社の健康課題と目標指標(達成期限:2030年度)

- ① 女性社員比率の低さ ⇒ 正社員における女性比率30%
- ② メンタル不調を起因とする休職者の発生 ⇒ 高ストレス者率15%以下
- ③ 喫煙率の高さ ⇒ 喫煙率20%以下

### 実績数値一覧

大項目	小項目	実績数値			
		2020	2021	2022	2023
<b>■重点取り組み項目</b>					
・女性	女性社員比率	11.9%	12.7%	12.7%	13.5%
・メンタルヘルス	高ストレス者率			15.6%	17.4%
・禁煙	喫煙率		34.2%	28.4%	28.5%

## 健康課題を踏まえた取り組み実績(2023年度~2024年度)

個別施策に対する投資額(2023年度実績)⇒691万円(健診データ活用・セミナー実施費用 等)

### ◆1 女性の健康保持・増進に向けた取り組み

2023年4月に「2030年度に女性社員比率30%を目指す」という目標のもと女性の働き方を考えるためのプロジェクトチームを立ち上げるとともに、引き続き女性社員同士の交流を図るためのウィメンズコンベンションの開催等を実施してきました。こうした中で「女性特有の健康課題(月経や更年期症状等)に対するサポートがほしい」という現場の声を活かし、2024年4月から月経痛の低減に効果があるとされている低用量ピルの服用に対して、会社が費用を全額補助する「低用量ピル費用補助制度」を新設しました。

こうした結果、正社員における女性比率は、12.7%(2023年3月)から13.5%(2024年3月)へと0.8%ポイント改善しました。今後も性別関係なく働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。

2024年2月開催 ウィメンズコンベンション  
 参加率:98.9% ※長期休職者を除く  
 (参加対象者ハードオフ直営グループに所属する女性社員)



### ◆2 メンタルヘルスに関する取り組み

当社では、従業員が50人以上の事業場も含めて全事業場において、年に1回ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの重要性を伝えたことで、受検率が71.1%(2022年度)から87.4%(2023年度)と16.3%ポイント改善しました。

一方で、高ストレス者率は15.6%(2022年度)から17.4%(2023年度)と1.8%ポイント悪化しました。面談結果等から、ストレス度合いの高い者ほど時間外労働が多く、ワークライフバランスが整っていないということが分かりました。これを受けて、推進委員会内で検討部会を立ち上げ、必要に応じて一般社員からのヒアリングを行いながら、これまでの時間外労働時間実績データの分析、原因の精査を行っています。

引き続きストレスチェックを実施しながら、原因に沿った取り組みを行い、社員・スタッフが悩みを1人で抱え込まない環境づくりを整備してまいります。

【2023年度ストレスチェック】 受検率:87.4% 高ストレス者率:17.4%

### ◆3 禁煙に向けた取り組み

当社の禁煙に関する最終的な目標指標として「2030年度までに喫煙率20%以下」を定めていますが、2022年度から2023年度の喫煙率はほぼ横ばいとなっています。2024年度は、社内の禁煙成功者にインタビューを実施し、世界禁煙デーに合わせて社内全体にその内容を発信するとともに、保健組合が実施している禁煙サポートプログラムの周知を行いました。

今後は、健康診断結果をもとに高リスク者を抽出しながら個別の発信を強化していくとともに、正社員はもちろんパートアルバイトスタッフまで広く巻き込んだ取り組みが実施できるよう、工夫していきます。

【2022年度 喫煙率】:28.4% → 【2023年度 喫煙率】:28.5%